資料６－３

議題６　中学校の部活動の地域移行について（稲沢市、みよし市提出）

市名	回答	
	（４）地域移行実現性についての考え	（５）国・県に依頼すべきこと
名古屋市	令和7年10月より地域移行の本格実施	地域クラブ団体への備品購入（ボールや楽器等）の補助制度の構築
豊橋市	平成１３年に日曜日の部活動の実施をやめ、受け皿として総合型地域スポーツクラブを立ち上げた。令和４年に土曜日の活動を月に２回とした。令和７年９月から休日の部活動の実施については、なしにする。（大会は、除く）段階的に進めてきたことにより、休日における地域移行については、実現ができると見通している。しかし、平日については、全国中学校の継続が発表されるなど、中小体連が継続されることが見込まれていることから、全ての競技で地域クラブ活動の高い参加が認められないと、移行することは困難であると考える。	地域クラブ活動を促進していくためには、大会への参加を認めていくことが必要である。体連主催大会だけでなく、協会主催の大会でも、学校名でないと参加を認めないという大会がある。大会参加の条件の緩和をすすめてほしい。
岡崎市	・令和５年度から7年度の「子供の地域移行」、令和８年度から１０年度の「活動の地域移行」、令和１１年度以降の「運営の地域移行」を行っていきます。この３つの段階を踏むことによって、様々な問題を段階的に解決することができ、地域移行が実現できると考えています。	・指導者への報酬、備品・消耗品費等に対し、財源をどのように運用すれば、地域ブロック部活動が円滑に進むのか。
一宮市	令和８年度スタートを目標とする休日地域クラブ活動に向けて、令和７年度末までに生徒が希望する活動に参加できる状況を作ることを目指している。そのために、「民間団体などの外部機関によるクラブ」「一般の方が指導するクラブ」「希望する教職員が指導するクラブ」の運営支援を事務局が担っている。また現在は、行政の市教育委員会主催で検討協議会を開催しながら、市スポーツ団体などに受入先として協力いただいている。将来的には、事務局業務を外部へ移行することを検討している。	部活動の地域への完全移行には、全国大会の見直しが不可欠である。先日一部の種目での全国大会の廃止が発表されたが、他の種目についても大会の見直しについて、早急に国の指針を示していただきたい。また、現在の本市の進捗状況から、令和８年度からの完全移行は困難を極める。体制構築継続のために、現在、国が実施している「体制整備事業」「部活動指導員配置事業」「公立学校施設整備費事業」などの財政措置を、改革推進期間以降も引き続きお願いしたい。また、指導者謝金の税徴収方法の流れについて明示するとともに、競技団体の負担軽減となるような共通のフォームを用意するなどの整備を進めていただきたい。
瀬戸市	子どもたちにとって望ましい持続可能な活動の機会を確保するための方策を検討しており、放課後の生徒の過ごし方と教員の働き方を見直す新たな仕組みをモデル校で実施できるよう模索している。	部活動の改革として、県が各市町村で使用可能の人材バンクシステムを導入したが、まだまだ登録者数も少ないため、周知が必要である。指導者に対する保護者の不安を取り除くためにも、県主催の指導者講習会を実施していただきたい。また市町村に対する補助金も少なく、もっと補助金額を増やしていただきたい。学習指導要領の「部活動」という文言について、新学習指導要領に明記されるかどうかがわからないため、早急に報告していただきたい。
半田市	令和６年９月から始まる部活動改革に向けて、地域スポーツクラブなど生徒の受入先との調整や補助金制度の整備などを進めてきたが、新しい取り組みであり、関係者間の認識の相違など丁寧に対応していくことが必要である。	地域クラブに移行後も生徒が各種大会に参加できるよう、各協会等にルール変更を促してほしい。
春日井市	保護者、指導者、地域など周知不足な点が否めない。まだ部活動と地域クラブ活動との違いを理解されていないことは大きな問題ではある。また現在教育委員会が管理しているが、この現状では実現は難しい。首長部局との連携会議を行っているため、市全体で取り組んでいくことが実現には不可欠と考える。 また、地域移行期間中は学校の協力も欠かせない。（保護者、児童生徒への周知だけでなく大会参加に関わる部活との住み分け、各種目の登録費等に至るまで、様々な点において） 市町村間の差がありすぎるため、先行しているところに合わせた制度改革が必要。	各種連盟・協会はそれぞれの種目の維持に固執しているため、先行している地域クラブの参加が難しい可能性が出てくる。国や県が働きかけて、柔軟な対応を全ての団体がしてもらえるようにお願いしたい。 改革が今後継続することを早目に知らせてほしい。国や県が現在と同じままでの進め方では、市町村の改革は鈍化してしまう。
豊川市		
津島市	体制整備にはまだ時間がかかる。	予算措置の見通しの明確化。
碧南市	・地域連携の形で進めているため、地域に完全に任せる移行は現状、難しいと考える	・学習指導要領への「部活動」の位置づけ ・中小体連の大会の位置づけ
刈谷市	７年度末までに地域移行することは難しい。活動場所の問題（管理面も含めて）、指導者の問題（財源の確保も含めて）など、課題が多く残されている。	外部指導者を取り込んでいく際の予算が必要となる。財源がないまま地域移行を進めることは難しいと考える。
豊田市	・Ｒ５年度より全校で土日の地域連携が進められており、現在、500人を超える地域指導者の確保ができている。 ・子ども、保護者・地域、各団体への説明を重ね、理解周知を進めている。さらに様々な条件整備を進め、実現に向け準備している。	・教員の関与がない、大会の仕組・内容の整理 ・財政支援 ・指導者への研修支援

議題６　中学校の部活動の地域移行について（稲沢市、みよし市提出）

市名	回答	
	（４）地域移行実現性についての考え	（５）国・県に依頼すべきこと
安　城　市	・令和８年度に休日部活動を廃止の予定だが、全中が令和９年度実施することを決めたことで、延期を考えることも必要と考えている。	・令和９年度の大会の出場について、競技によってはこれまで通り学校単位の出場を継続するのか、県大会、西三河大会からすべての種目でクラブチームが参加できるのか、示していただきたい。 ・現在学習指導要領総則にある部活動の記述は、次期改定でどうなっていくのか、見通しをおしえていただきたい。
西　尾　市	・部活動の地域移行と考えるならこれまでの部活動の教育的価値、家庭の経済状況に左右されず参加できる公平性などの担保を含めると実現不可能と考える。新たなスポーツ、文化活動に親しむ機会と捉えるなら、一部競技、特定の地域、経済的に余裕のある家庭など条件付きでできる場合もあると考える。	・報道発表後に通知が下りてくる。現場の混乱を招くので通知以降報道発表にしてほしい。 ・地域移行に関する予算の確保を継続してほしい。
蒲　郡　市	中学生受入体制の整備検討（学校開放拡充、教室等の拡充、指導者の確保）や団体への支援検討（優先予約、使用料減免、周知・協力依頼）、保護者の負担軽減の検討などを行い、各スポーツ団体活動の拡大・拡充を支援する。	自治体の規模や財政力などによって、地域移行に係る取組に格差が生じることなく、また、移行後においても継続的かつ安定的な運営が可能となるよう、対策を講じて欲しい。
犬　山　市	現状では地域クラブ活動の受け皿がなく、持続可能な組織の設立、運営ができるのかが疑問である。指導員だけでなく、指導内容の質も確保しようち思うと、運営ノウハウをもった専門的な事務局が必要となってくると思う。	予算の確保
常　滑　市	活動母体のある種目の地域移行は、団体の受け入れ状況によって可能と考えるが、母体のない種目の地域移行は難しいと考える。	地域クラブ活動には、多くの財源が必要になり、自治体の財政状況によって、地域クラブ活動の内容に大きな隔たりができることに課題があると考えている。また、活動は、受益者負担により運営することが基本となるが、誰でも参加できることを考えると受益者負担額の軽減が必須と考える。そのため、国・県からの財政的支援がなくては、活動が立ち行かなくなるため、財政支援を要望する。
江　南　市	令和8年2学期以降の休日の運動部活動を地域へ移行	事業に対する財源措置
小　牧　市	地域の受け皿の確保が難しく、現状では学校部活動の地域連携から進めている。	外部指導者の確保
稲　沢　市	指導者や地域の受け皿が確保できれば、実現可能であると考えているが、現状、確保できるかどうかは不透明である。また、指導者の確保ができたとして、指導者のフォローアップ体制をどのようにしていくのか、大会等への参加をどのようにしていくのか課題が山積している状況である。	現状の中小体のルールでは、地域移行部活動とそれが成立した地域の学校は、共に大会に参加することができない。それを解消してどちらも大会に同時に出られるようにしてほしい。また、中小体の在り方そのものを根本的に見直していただき、大会参加に係る教員の負担が軽減されるようにしてほしい。
新　城　市	推進期間内での部活動の地域移行の実現はできないと考えている。理由としては、通学している学校でスポーツや文化芸術活動に親しめるという現状の部活動のメリットを、可能な限り継承したいと考えているため、移動手段の確保（予算を含め）が大きな課題となっている。また、受け皿となる団体や指導者の確保、報償等の財源確保も、新城市の現状から考えると、大きな問題である。部活動を地域に移行するという考えではなく、生涯学習として地域のスポーツや文化芸術活動を推進する中で、中学生を含む、子どもたちが気軽に参加でき、子どもから大人まですべての市民が地域で共に活動するような環境づくりをしていきたいと考えている。	財源確保 　指導者の報償、移動手段、会場費など、いずれにしても財源が必要である。財源の確保が難しい市町村では、すべてを受益者負担で行わなければならない。そうなることで、家庭の負担は大きくなる。本市ではすべての子どもたちが家庭の状況や住んでいる地域に関わらず、スポーツや文化芸術活動を選択できる環境を整えたい。そのための財源確保を依頼したい。
東　海　市	地域移行に伴う保護者等の負担軽減、指導者及び活動場所の確保や施設改修など課題は多くあるが、部活動コーディネーターを中心に、令和７年９月以降を目標に「東海市の中学校部活動改革」は着実に進められている。「東海市の中学生がスポーツ・文化芸術活動に親しみ、生涯にわたって地域の中で育っていく持続可能な地域クラブを整備する。」ことを目指す姿として、まずは各種スポーツと吹奏楽の環境整備を進めていくことが大切だと考える。	・支援金等、中学生世帯への支援拡充 ・補助金申請の手続き緩和 ・制度変更時の迅速な情報提供
大　府　市	令和7年8月からは全ての部活動で土日の活動を行わないこととし、希望する生徒は大府市が用意する（仮）おおぶ地域クラブでの活動に参加することとする。	・教員の兼職兼業に関する方針の明確化 ・運営管理費への補助 ・あいち地域クラブ人材バンクの継続
知　多　市	土日の部活動地域移行を先行して始めるが、受け皿となる各種団体や保護者の理解、土日の大会出場に制限をかけるか等、課題が多い。	
知　立　市	実情としては、合同部活動実施や外部指導者を雇用した「地域連携」を進めていく。その中でできる部活動から、地域指導者と兼職兼業を希望する教師とを指導者とした地域クラブを立ち上げたい。教師の働き方改革への関心が高いことから「地域移行」の早めの実現を、とも思うが、地区大会そして上位大会のあり方、参加の仕方等が不透明な中、部活動という形は残す必要も感じている。	・部活動地域移行に係る補助金（運用面・施設面）の増額と継続 ・全国中学校体育大会について、令和９年度以降取りやめとなった種目について報告があり、次回の見直しは令和１２年度とのことだが、令和１２年度を待たずとも他種目も取りやめていただきたい。

議題６　中学校の部活動の地域移行について（稲沢市、みよし市提出）

市名	回答	
	（４）地域移行実現性についての考え	（５）国・県に依頼すべきこと
尾 張 旭 市	推進期間中に実施可能な種目から地域移行・地域連携を実施するよう進めていく予定です。	・部活動移行を担当する専門職員用の予算の確保 ・指導者への報酬等の財源に対する補助金制度の創設 ・円滑な地域移行・地域連携を進めるための支援
高　浜　市	高浜市の地域の実情を踏まえ、部活動の形を保ちつつ地域連携を推進。 令和６年度においては、外部指導者の人員増を図るために予算を増額。 令和７年度以降も人員増を図ることで、土日における教員の部活動の地域連携が進むよう体制整備。	
岩　倉　市	現状では、部活動の指導者を、教員から地域人材へと比重を移すこと。 中学生の活動の場を、学校教育から社会教育へ拡充すること。	部活動地域・連携移行についての補助金の拡充、継続的な支援。
豊　明　市	指導者の人材確保が最も懸念されるのでスポーツ協会に人材の提供をお願いしているが、提供は難しい状況である。数量的な人材確保とともに質も担保する必要があり、日程的には厳しいと言わざるをえない。さらに、地域での人材確保が難しい場合民間事業者の活用も視野に入れる必要が生じることから財政的に厳しい状況となり、どこまでニーズに対応できるかが不透明である。	①部活動が地域に移行した場合、大会等における運営を地域クラブの方々に全面的に行うことは困難　であると考える。業務の軽減を含め、どこまでの業務を行うのか等、早々に方針を示すよう主催者側に働きかけてほしい。 ②財政的な支援の拡充
日　進　市	現時点では未定。生徒、保護者、教員及び関係者の意向を踏まえ、期間にこだわらず慎重に検討を進めていく。	・本市は未だ人口が増加しており、中学生の年代にあっても、しばらくはよこばいの状況が続くと推計されている。今後も、部活動の地域移行については、地域の実情に応じて、長期的に検討していくこととされたい。 ・教職員の特業手当の減少分を、市町村が支出する指導者報酬等へ配分するなど補助体制を充実させていもらいたい。 ・思い切った体制変更を望むなら、学習指導要領から「部活動」の文言を削除してもらいたい。 ・中体連の大会について、廃止や縮小をできるだけ早く決定していただくとともに、考え方や基準の統一も行ってもらいたい。
田　原　市	完全移行を目指すのではなく、できるところから順次進めていく。年々課題解決を行う。	地域間で地域移行の仕方に工夫や予算のかけ方など取り組みに違いがある。 それらの分析を行い、各自治体に見合ったタイプで地域移行が進められるよう情報提供をしていただきたい。
愛　西　市	土日の部活動については、地域連携で検討中。 部活動の枠組み・良さを残しながら、地域の指導者の力を借りて、教員との協力・融合を図る。 海部地域で教員の人事異動があり、また部活動の地区大会があることから、海部地域の自治体と足並みをそろえて進めたい。	他自治体の取り組み状況について、随時情報提供してほしい。
清　須　市	地域移行は受け皿がないため、８年度から地域連携が構築できるよう考えている。	特になし
北名古屋市	地域の活動をどこまで確保できるかによって、今後の進め方が変わると考えるが、現状部活動や大会とは切り離して考えているため、改革集中期間においては、１つでも多く形にすることが重要だと考えている。	特になし。
弥　富　市	現時点では、地域スポーツ協会、文化協会等が受け入れについて好意的な方向性を示していただいている。今後も協議を重ね、令和９年９月以降の休日部活動地域移行(案）を実現していきたいと考えている。	国は「地域の実情に応じて」と具体的なロードマップを示さない中、全中の９種目廃止が唐突に発表されるなど、学校や市町村が置き去りにされている。大きなビジョンを示してほしい。
み よ し 市	休日については、令和8年度からの完全地域移行を目指して準備しているが、各活動を教員以外だけで実施できるのか（教員なしで活動できるのか、指導者を配置できるのか）に不安がある。	・中学生によるすべての大会、発表会等への参加単位を学校だけではなく、一定の基準を満たしたクラブチーム等が参加できるようにすること。 ・人材確保のための人件費としての予算を確保すること。
あ　ま　市	R７年度以降	学習指導要領における部活動に関する項目の削除。
長 久 手 市	休日については令和６年９月から事業者に運営を委託して実施する。	財政支援